

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4598
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B79	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練の強化 技能講習の中止や定員減等の措置による減額 △6,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、公益財団法人埼玉県産業振興公社、埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>(2) 事業計画 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) 利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年)</p> <p>(3) 事業効果 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p> <p>(5) 補正予算の概要 産学官連携による在職者訓練の強化 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る技能講習の中止や定員減等の措置による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14人=133,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	△6,000		△6,000				0	44,374
現計額	50,374	23,216	14,252				12,906	